

大型工事単体受注相次ぐ

混合入札拡大が後押し

3保証

JV案件の減少顕著

公共工事でのJV案件の減少と単体企業による受注が一層鮮明になりつつある。国土交通省だけでなく、地方自治体にまで単体企業の応札を認める混合入札が拡大していることが理由だ。前払保証3社の2007年度第3四半期（07年4―12月）までの累計の請負金額ベースで見ると、これまでJVの構成員として受注していた企業による単体受注が増加していることも、増加を裏付けている。

3四半期）公共工事動向でも、請負金額に占めるJV工事の比率は20%まで減少していた。東保証のJV構成比は年度ベースで見ると、過去最高が92年度の38・1%、06年度は27・9%と15年で10%減少していた。特に07年度は、首都高速道路発注の100億円を超える大規模土木工事のほか、東京都内自治体の新庁舎、埼玉県内の病院などの大規模建築工事でも単体企業が落札・契約したことが、単体受注額を押し上げ、JV工事比率を引き下げる大きな要因になっている。具体的には12月累計の1億円と、いずれも過去

請負金額別階層でみると、10億円以上でJVが占める割合は前年同期の82・3%から59・3%と20%以上減少している。5億円以上10億円未満でも前年同期の60・1%から49・5%と10%以上減少した。また12月累計の件数は前年同期比3・0%減の11万6231件、請負金額が2・1%減の4兆9402億円、保証金額は3・9%減の1兆7451億円と、いずれも過去

北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証の主要前払保証3社がまとめた第3四半期までの累計実績では、JV工事が前年同期比20・4%減と減少した一方、資本金20億円以上50億円未満の階層が、また、資本金5000万円以上から5億円未満の4階層でも、単体受注額が前年同期を上回った。背景には、国の直轄工事以外の大規模土木工事や自治体などの大規模建築工事を中心に、総合評

東保証12月累計でも2割に減少

16日公表した東日本建設業保証の12月累計（第